

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 5 日 作成

事務事業名	土地開発基金財産処分事業(交番予定地処分)			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名 濱田善也
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	企画財政課	担当者名 鍛野文昭
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進	所属班	財政班	(内線) 1232
				法令根拠	合志市土地開発基金条例、合志市財産管理規則、合志市普通財産管理及び処分に関する事務処理要領	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	-
								コスト削減優先度評価結果	-

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
・土地開発基金で所有する土地の処分を行う。

【業務の流れ】
・土地開発基金で所有する土地(所在:合志市竹迫字桜山2217番7、地目:畑、地籍:980㎡、所有権移転:平成15年11月18日買収)について、晃栄㈱より合志工場増設のため土地の買い取り申出がなされ、関係各課協議の上支障がないと判断し土地の処分を行う。

【主な予算費目】土地開発基金

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
	申請人と譲渡に伴う協議を実施し、庁内において譲渡の意思決定を行なった。	・土地開発基金で所有する土地を売却処分する。
		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 円 → ア 土地の処分価格 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	・土地開発基金で所有する土地	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 円 → ア 土地の取得価格 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・土地開発基金で所有する土地を処分し現金化する。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) % → ア 土地開発基金に占める現金の割合 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	・目的に沿って適正に管理され、有効に活用されている。 (土地開発基金の確実かつ効率的な運用)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % → ア 不良資産化した財産の割合 イ

(2) 総事業費・指標等の推移												
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円								全体計画 ~ 年度	
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0		総 ト ー タ ル コ ス ト
	うち指定経費		千円									
	うち時間外、特殊勤務手当		千円									
	正規職員従事人数		人				2					
	延べ業務時間		時間				10					
人件費	(B)人件費計		千円	0	0	0	40	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	40	0	0	0		

活動指標	円					16,307,500				目 標 数 計 画 22 年 度
対象指標	円					14,700,000				
成果指標	%					69.5				
上位成果指標	%					0	0			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
・土地開発基金で合志交番用地として先行取得したが、利用計画変更のため未利用普通財産として現在所有している。公共的な利用計画もなく、土地開発基金の設置目的、効果的な運用を考慮した場合早期の処分が必要となっている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
・土地開発基金財産の処分については「公共の利益上適当と認められる者に譲渡することができる。」と定められており、晃栄㈱がおこなう合志工場増設は地域開発に関する協力及び地元優先雇用に関する協定がなされ、これに合致すると判断した。
・集中改革プラン、及び中長期財政計画において「公有財産の処分と有効利用」を取り組みの重点項目とし、未利用地の積極的な売却処分が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・監査委員、議会等からも未利用の普通財産の売払い等、早急な処分、対応を求める声がある。

事務事業名	土地開発基金財産処分事業(交番予定地処分)	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ ・効率的な行政経営を進める為に必要である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ ・市が所有する財産の処分であり、他者ではできない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ ・対象、意図とも限定され、現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・買取申出による事業化であり、成果指標についても詳細が具体化している。 ・土地開発基金条例の設置目的、運用のあり方を数値化した目標としている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ ・事業を廃止した場合、土地開発基金の本来の目的が達成できず、不良資産化した土地だけが残ることとなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ ・この土地の処分は、雇用創出等にも寄与するものであり代替事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・土地開発基金による取得価格及び当該土地の鑑定評価額を、買取申出価格が上回っており現状での問題点はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・売却処分であり、将来的なコストは発生しない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ ・普通財産の売却については、競争入札によることを基本とするが「公共の利益上適当と認められる者に譲渡することができる。」とされており公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
低下																				

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・土地開発基金財産の処分については「公共の利益上適当と認められる者に譲渡することができる。」と定められており、これに合致すると判断できればリスクは少ない。
 ・主要県道に面する位置にあり、今後の公共的な利用が全く考えられない訳ではなく、多少のリスクは存在する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)